

令和7（2025）年度 栃木県議会議員海外行政調査報告書

調査先：台湾

調査期間：令和7年11月10日（月）～11月14日（金）5日間

調査議員：螺良 昭人、日向野 義幸、白石 資隆、小池 篤史、湯澤 英之



「工業技術研究院（ITRI）」にて

【団長あいさつ】



令和7(2025)年度 栃木県議会議員海外行政調査団

団長 螺良 昭人

栃木県議会では、社会経済情勢のグローバル化、多様化がますます進展する中で、本県の施策においても国内のみならず国際的な視野に立った対応が求められている現状を鑑み、議員自らが幅広く海外の実情を調査し、その成果を議会運営や政策立案機能の向上に反映させることにより県政発展に資するため、海外行政調査を実施しているところであり、新型コロナウイルス感染症5類移行後2回目の調査となりました。

今年度は、これまでの海外行政調査の実施結果を参考にしながら、11月10日(月)から11月14日(金)までの5日間という日程で、台湾を訪問し、調査を実施して参りました。調査先の選定にあたりましては、半導体産業をはじめとした産業振興、災害等の発生を念頭に置いた防災・危機管理対策、今年1月に整備構想が策定された栃木県「文化と知」の創造拠点整備など本県の喫緊の課題に関するテーマを選定し、これらの分野で先進的な取組事例があり、かつ、親日的な地域であり、インバウンド誘客や輸出入においても大きな比重を占める台湾を調査対象地域といたしました。

また、海外渡航に先立ち、設定した調査テーマに関する本県の現状や取組状況等について事前勉強会を実施するなど、綿密な準備の下、効率的かつ効果的な調査となるように努めました。

短期間の調査ではありましたが、中身の濃い効果的な調査であったと考えており、その成果が本報告書であります。

今後は、この成果を踏まえ、政策立案や提言等の県議会活動を通して、県民のための県政発展に尽力して参る所存です。

結びに、議員各位、議会事務局をはじめ多くの関係者のご協力に衷心より厚く御礼を申し上げ、本報告書を上梓いたします。

目 次

	頁
I 調査目的	1
II 調査対象施設等	1
III 事前勉強会	1
IV 調査日程表	2
V 調査報告	3
VI 調査を終えて	4 8

I 調査目的

訪問国における産業振興、防災・危機管理対策、観光交流インバウンド誘客拡大、文化と知の創造拠点整備、県産品・農産物の輸出拡大等に関する調査

II 調査対象施設等

〔台湾〕

- 1 高雄市立図書館
- 2 裕毛屋
- 3 日本台湾交流協会 台北事務所
- 4 台陽廣告有限公司
- 5 工業技術研究院 (ITRI)
- 6 台北市政府消防局
- 7 国立故宮博物院

III 事前勉強会

調査テーマに関し、本県における取組状況等について事前勉強会を実施。県産品・農産物の輸出拡大のテーマについては、視察予定の現地小売店「裕毛屋」の運営会社である株式会社裕源からオンラインでの事前レクチャーを受け、意見交換を行ったほか、県執行部の調査テーマ所管部局とも本県の状況等について勉強会を行った。



(株式会社裕源との勉強会)

IV 調査日程表

	月 日	調 査 地	現地時間	調査箇所及び調査内容
1	11月10日 (月)	東京(成田)発 高雄市着	12:25 15:45	
2	11月11日 (火)	高雄市 台中市	午前 午後	【高雄市立図書館】 多機能な文化施設としての構造・取組について調査する。 【裕毛屋】 現地の小売現場の状況を確認し、本県产品的取扱い拡大等に向けた課題等を調査する。
3	11月12日 (水)	台北市	午前 午後	【日本台湾交流協会 台北事務所】 半導体等の産業振興、県産品の輸出拡大に向けた課題について調査する。 【台陽廣告有限公司】 台湾からのインバウンド誘客拡大に向けた課題等を調査する。
4	11月13日 (木)	新竹県 台北市	午前 午後	【工業技術研究院 (I T R I) 】 半導体産業をはじめとした産業振興のあり方について調査する。 【台北市政府消防局】 災害発生時の対応など、防災・危機管理対策について調査する。
5	11月14日 (金)	台北市 台北市発 東京(成田)着	午前 15:20 19:20	【国立故宮博物院】 デジタルミュージアムの取組等について調査する。

V 調査報告

1 高雄市立図書館

【文責：螺良昭人議員】



（高雄市立図書館前にて）

＜調査日＞

令和7(2025)年11月11日(火)

＜調査相手＞

高雄市立図書館

副館長 林 冠宇 氏

＜調査目的＞

本県では、「文化と知」の継承や、新たな「文化と知」の創造等を通じた人づくり、地域活性化につながる拠点となるよう、県立図書館、県立美術館、県立文書館の3館を同じ敷地内に再整備する方針を固めたところである。

高雄市立図書館は豊富な蔵書数を誇ることはもとより、自然や地域と結びついた設計、住民が快適に滞在できる空間づくり、イベントや展覧会等による文化の発信、観光など他地域・他国の人も訪問しやすい雰囲気づくりなど、本県の拠点構想において目指すべき姿を体現していることから調査を行ったものである。

＜調査施設の概要＞

市の新たな文化的ランドマークを築くために建設が進められ、2014年11月13日に竣工・プレオープンし、2015年1月1日に正式に開館した。台湾一美しい図書館と言われており、高雄市における観光スポットとしても著名である。未来的な建築、絶景の屋上庭園、多機能な文化施設を備え、高雄市民の誇りと言われる施設になっている。

- ◆所在地：高雄市前鎮区新光路61号
- ◆館長：李 金鳴 氏
- ◆建築面積：37,232m²
- ◆構造：地上8階、地下1階（総館）

＜高雄市の概要＞

- ◆面積：2951.85km²
- ◆人口：2,720,451人（2025年10月時点）
- ◆市長：陳 其邁 氏

<調査概要>

◆建築的特徴について

高雄市立図書館は、台湾初のグリーンビルディング※である。各階に緑が植えられている他、中央吹き抜けや屋上においても植物が植えられており、来館者が落ち着いた環境で読書をすることできる。

また、高温多湿な港町である高雄市の地理的条件等も踏まえ、中央の吹き抜けやガラスカーテンウォールによる自然光の採光、植物を利用した直射日光の遮断、吹き抜けの構造による自然換気など省エネにも貢献している。

もう一点の特徴として、グリーンビルディングとしては世界初のサスペンション構造を採用していることが挙げられる。その結果、フロアには余分な柱等がなく、全館が視界を遮るものない開放的な空間となっている。

※グリーンビルディング・・・建築物の立地から設計、建設、運営、維持管理、改修、解体に至るまで、建築物のライフサイクル全体を通して、環境に配慮し、資源効率に優れた建築物をつくり、そのプロセスを用いること。



(館内 5 階中央吹き抜け付近)

◆国際絵本センターと児童劇場について

高雄市立図書館の地下1階は、世界で初めてとなる国際絵本センターと児童劇場で構成される。

国際絵本センターでは30言語以上、15万冊以上の絵本があるなど児童図書が非常に充実している。

また、児童劇場においては、デジタル化した絵本の世界で自分のアバターがいろいろ体験するコーナーなどがあり、こどもたちに図書への興味を持たせる機会を提供している。



(児童劇場の様子)



(日本の絵本等の書棚)



(自動貸出機)

◆移動図書館について

高雄市立図書館の特徴の一つとして、アウトリーチ、すなわちネットワーク化した移動図書館がある。

「行動書車」と呼ばれる移動図書館サービスは、休館日にあたる月曜日を除いて、図書館から遠い地域や、通常の開館時間内に来館できない市民や地域住民に読書機会を提供し、都市と農村の格差をなくし、壁のない図書館を目指すこととしている。

特に幼児・児童・生徒に対するサービス提供に熱心であり、12月も幼稚園や小・中学校を中心に、延べ70箇所を巡回する予定となっている。

また、児童書、絵本、一般図書など一般的なラインナップの書籍を取り扱う移動図書館のみでなく、英語の書籍に特化した「英語列車」、東南アジアの書籍に特化した「東南亞書車」も運行されている。

さらには、図書館等へのアクセスが困難で読書の機会に恵まれない子供たちの「読書の格差」を解消し、教育の機会均等を推進する目的として、アクセス困難地域（偏郷）の学校やコミュニティを巡回する「偏郷書車」の取組を展開している。

なお、2024年度はのべ855回の出動のうち、100回を英語列車、50回を東南亞書車、100回を偏郷書車とする目標値を掲げていたが、英語列車138回、東南亞書車68回、偏郷書車202回と、すべて目標値を上回る実績を挙げている。

◆建設・運営に関する費用調達について

高雄市立図書館は第1期工事において総館を建設している。約19億ニュー台湾ドルとされる建設総額のうち、大半は高雄市の公共インフラ整備の一環としての都市開発予算（公金）であるが、市民や企業からの募金も約5億ニュー台湾ドルに上っており、公費と民間協力によるハイブリッド的な資金構成となっている。

図書館自体は行政法人であり、高雄市を監督機関とする。

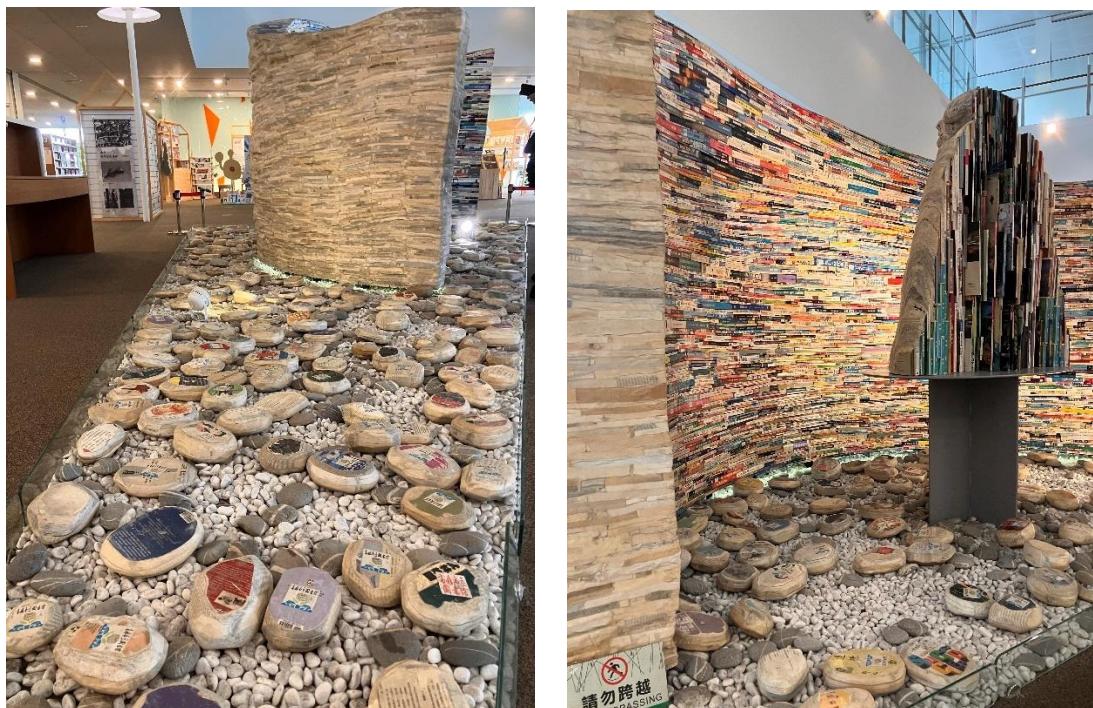
運営財源としては、政府からの交付金や補助金、委託事業や運営・物販収入による自主財源のほか、国内外の公私の基幹、団体及び個人からの寄付による収入も含まれるが、これらの寄付金は政府への寄付金と見なされており、総館は公営機関として運営されている。

一方で、第2期工事として総館南側に建設された地上27階、地下6階、建設費約50億ニュー台湾ドルの文創会館は、ホテル、書店、映画館、飲食店などが入居する複合施設で、図書館とビジネスを融合させる新しい形態の施設である。

高雄市政府と台灣人壽保険股份有限公司による共同事業としてBOT方式※

を採用しており、50年間は台灣人壽が運営し、運営期間中は高雄市政府に年間使用料が支払われ、総館運営経費の一部として充てられる。

※BOT (Build Operate and Transfer) 方式・・・PFIの事業方式の一つで、民間事業者が施設を建設し、維持管理及び運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。



(寄付者の名前やメッセージが刻まれた「感謝の石」)

＜参考となった事項等＞

- ◆周辺地域の環境とマッチした景観や、柱等が無く開放的な空間の創り出し方など、館内外に工夫が施されており、観光として楽しむことも、研究や読書で長期滞在することにも適した配慮がなされていた。本県の文化と知の創造拠点においても、このような景観づくり、空間づくりを行っていく必要がある。
- ◆国際絵本センターや児童劇場の設置、アクセス困難地域をはじめ市内の幼稚園や小・中学校などを巡回する移動図書館など、幼児児童生徒に書籍等への関心を持ってもらうための取組が充実していた。本県の将来を担う幼児児童生徒の教育は大変重要であり、本県のこども教育においても参考にするべきと感じた。
- ◆高雄市立図書館では、収益が見込める文創会館についてBOT方式を採用し、収益を総館の運営経費に充当していた。本県の文化と知の創造拠点運営に關しても、十分な検討が必要であると考える。

2 裕毛屋

【文責：湯澤英之議員】



（株式会社裕源 謝明達代表取締役との意見交換の様子）

＜調査日＞

令和7(2025)年11月11日(火)

＜調査相手＞

台湾の日系スーパー 裕毛屋

株式会社裕源 代表取締役 謝 明達 氏

株式会社裕源 副社長 高田 則昭 氏

＜調査目的＞

本県は、いちごやなし、牛肉といった有力な農産物があり、こうした農産物の販路拡大につなげていくことが、今後の成長の鍵となっている。

このため、台湾における本県産品の輸出に関する動向について調査する。

＜調査施設の概要＞

株式会社裕源は、1983年に創業し、直営スーパー裕毛屋を運営している。

スーパー裕毛屋は、台中市を拠点にしている高級スーパーで、日本全国の特産品を扱うスーパーであると同時に、「安心安全」にこだわった加工食品・完全無添加の自社製造総菜を販売している。

◆所在地：台中市西区公益路150号



(裕毛屋店舗前)

<調査概要>

◆裕毛屋の仕入れについて

スーパー裕毛屋の仕入れは、日本企業「裕源」が、日本国内の意欲的な生産者から直接購入しており、国内の農産物の全量買取をし、生産者の収入安定化を図ると同時に、売れ残りのリスク回避につなげて、生産者の安心経営に寄与している。

日本のサプライヤーは、道府県官庁が30道府県以上、各地有力銀行100行以上、全農7組合、農協42組合、そして意欲的な生産者を1,000社以上組織化している。

また、スーパー裕毛屋の品ぞろえの特徴は、日本全国の自治体と連携して物産展を開催し、各地の日本酒、青果物などを販売しているところにある。

具体的な商品例は、コメやりんご、梨、桃などの果物、新鮮な魚介類、加工食品では、納豆などの日本食品、無添加にこだわった自社製造の惣菜や食品、各県の蔵元から仕入れた銘酒など。



(店舗の品揃えの一部)

◆物産展について

物産展では、その時々により各県の出展が開催されている。例として、鳥取県の物産展は平成30年11月から行われており、10回目を迎える直近の物産展では、過去最多の12社が渡航し、販売商品22事業者90商品が出品された。

これまで物産展をきっかけに、鳥取牛（はなぶさ）、種実のチカラ（プレマスベース）、こんにゃく（はりまや）、だしの素（日本食品工業）、アイスクリーム（大山乳業）、大山山麓そば（大山麺工房）などの継続取引につながっている。



（鳥取県物産展のチラシ）



（鳥取県産品の取扱い）

◆台湾の富裕層について

台湾には、純資産100万米ドル（約1億5000万円）以上を保有する「富裕層」が、約75.8万人、さらに純資産1.5億台湾ドル（約7億円）以上を保有する「超富裕層」が約7.1万人いると推定されている。

さらに、「準富裕層」とされる純資産300万～3,000万台湾ドル（1400万～1.4億円）においては、約960万人と推定されており、「準富裕層」は台湾全人口の約半数近くを占めている。

台湾の富裕層の多くは、活況を呈するテクノロジー（特に半導体）分野のビジネスエリートであり、過去数十年のハイテクブームにより富を築いていくとともに、その数は急速に増加しており、UBS「2025年世界資産報告」によると、資産増加率は世界第3位のスピードである。

しかしながら、富の多くは上位層に集中しており、上位20%の世帯が総資産の62.8%を保有しているなど、国内の資産格差は拡大傾向にある。

◆台湾の外食文化について

台湾では、老若男女を問わず、国民全体に外食を好む文化が根付いている。

その理由は、多くの屋台や食堂で安価で質の高い食事が提供されており、自炊するよりも外食の方が安く済む場合が多いことや、女性の社会進出が進み、夫婦共働きの家庭が一般的なため、平日の調理に割く時間がない家庭が多く、外食やテイクアウトが日常的になっていることが挙げられる。

また、多様な食の選択肢があり、街中には朝食専門店、屋台、レストランなどの飲食店があふれていて、いつでも様々な種類の食事を選ぶことができる。

日本ではあまり見ることができない風景であったので驚いたのが、朝の登校前に飲食店で朝食をとる小学生らしき児童の姿である。

さらに、都市部のアパートでは、元々キッチンがない場合や、調理が許可されていない場合もあり、物理的に自炊が難しい環境も影響している。

そのため、調理等が不要な果物は手に取りやすく、農林水産物や加工品の販売にあたっては、調理法や食べ方を併せて伝えることが望ましい。

◆輸出に係る競合国について

台湾の農産物輸入市場において、日本の主な競合国は品目によって異なるが、全体としてはアメリカ・ブラジル・中国・オーストラリアなどが挙げられる。

特に、牛肉市場においてはアメリカ・オーストラリアが主要な競合相手であり、いちごにおいては最大の輸入元はアメリカで、次いでオランダから輸入されている。

日本産いちごは、品質の高さや美味しさから高い評価を得ていて、輸出量を伸ばしている。

◆食の安全性への意識について

スーパー裕毛屋では、台湾の健康に対する意識の高さも品ぞろえに影響している。

特に、台湾は「食は医なり（薬食同源）」の文化があり、日々の食事が健康や病気の予防につながるという考え方方が深く根付いていることが、日本の農産物輸出の追い風となっている。

台湾の消費者は、日本産食品に対して「安全・安心」で高品質なイメージを持っているため、健康・安全・安心をモットーにするスーパー裕毛屋では、日本の農産物の多さが非常に目立った。中でも、有機栽培の農産物の取扱いは重要視していたように思う。



（食の安全性や医食同源の表示）

＜参考となった事項等＞

- ◆日本法人の株式会社裕源が商談・買入れ・輸出業務を行っているため、県内事業者にとって参入のハードルは高くなく、同社との取引をきっかけに輸出への取組を始める事業者も多くなっているとのこと。
- ◆事業者にとっても、継続取引が可能な状況で輸出を開始できることで、新たな販路拡大が自信にもつながり、結果として事業者の成長を図れることは、事業者や日本の自治体にとっても高い成果につながっている。
- ◆台湾消費者は、日本産農産物に対し高い品質を求めており、高品質・高級品としてブランディング、洗練されたパッケージデザインや試食・体験型プロモーションの実施が必要である。特に、産地のストーリーを伝えることで、さらに高級感を強調されるようである。
- ◆単に商品を並べるだけでなく、試食等を介して、調理方法や食べ方を提案することで、消費者にとっての利用シーンを具体的にイメージさせることが大切である。
- ◆日本には四季がある。四季限定品としての価値を訴求することで、台湾消費者の関心を高めるものと思われ、重要視していくべきと考える。



(裕毛屋店内にて)

3 日本台湾交流協会 台北事務所

【文責：日向野義幸議員、湯澤英之議員】



（日本台湾交流協会によるブリーフィングの様子）

＜調査日＞

令和7(2025)年11月12日(水)

＜調査相手＞

日本台湾交流協会 台北事務所

経済部 後藤 明 氏 (日本政策投資銀行からの出向)

経済部 江田 真由美 氏 (日本貿易振興機構からの出向)

＜調査目的＞

- ◆世界最大のシェアを誇る台湾の半導体産業の海外進出が進んでいるところであり、本県への誘致可能性について調査を行うもの。
- ◆本県は、いちごやなし、牛肉といった有力な農産物があり、こうした農産物の販路拡大につなげていくことが、今後の成長の鍵となっている。このため、台湾における本県産品・農産品の輸出に関する動向について調査する。

＜調査施設の概要＞

公益財団法人日本台湾交流協会は、1972年の日中国交正常化に伴い、日本と台湾の間の実務レベルでの交流関係を維持するため、台湾在留邦人と邦人旅行者の入域、滞在、子女教育や日台間の学術・文化交流等につき各種の便宜を図ること、我が国と台湾との貿易、経済、技術交流等の諸関係を円滑に遂行することを目的として、外務省及び通商産業省(当時)の認可を受けて設立された。東京本部、台北事務所、高雄事務所から成り立っており、外交関係のない台湾において、大使館や領事館が行う業務を代行している。

【台北事務所】

◆所在地：台北市松山区慶城街28号通泰商業大樓

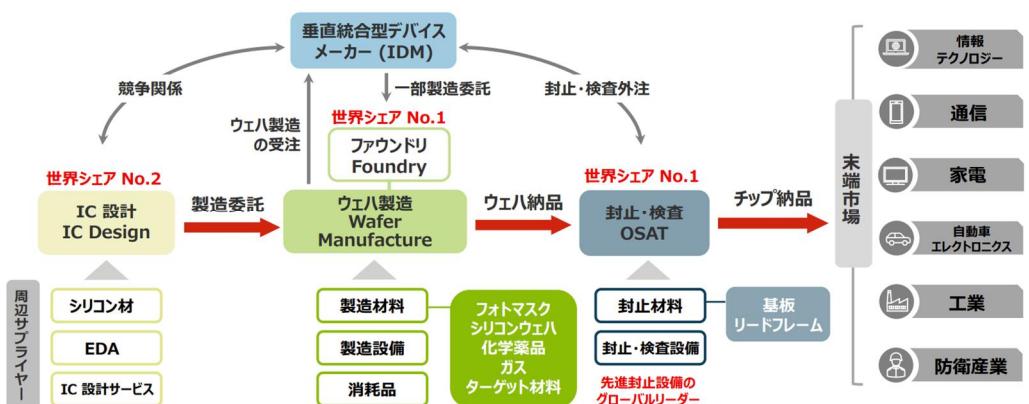
◆代表：片山 和之 氏

＜調査概要：産業振興＞

◆台湾の半導体サプライチェーンについて

半導体産業は上流であるIC設計、中流のウェハ製造、下流の封止・検査の工程があり、全工程を通貫する垂直統合型から、各工程を専門の企業が受け持つ水平分業型への移行が進んでいる。

このような業界構造変化の中、台湾はIC設計で世界2位、ウェハ製造及び封止・検査で世界1位のシェアを誇る強固なサプライチェーンを形成しており、半導体産業における台湾の競争優位性の基盤となっている。



（「台湾半導体産業に関する調査」日本台湾交流協会より）

◆半導体企業の海外投資について

世界最大のファウンドリであるTSMCをはじめ、台湾半導体企業による海外投資が進んでいる。その理由は主に以下の3つである。

- ① 地政学的リスク分散
- ② 主要国による手厚い支援策
- ③ 台湾半導体産業におけるリソース不足（5欠※）

※5欠・・・半導体製造に不可欠である「水」「電気」「土地」「高度人材」「現場の作業者」の5つが不足している状態のこと。

半導体企業が投資先として重視することは、その地域にどの程度の需要があり、クライアントをどれだけ確保できるかということ。そのためには確度の高いマーケティングリサーチが必要であることから、誘致側には、リサーチに資する情報を提供することが求められる。

なお、半導体企業の海外投資の全てが順調に進んでいるわけではないが、一方で地政学的リスク分散の必要性は薄れていないことから、更なる海外投資が進むことが予想される。

＜調査概要：輸出拡大＞

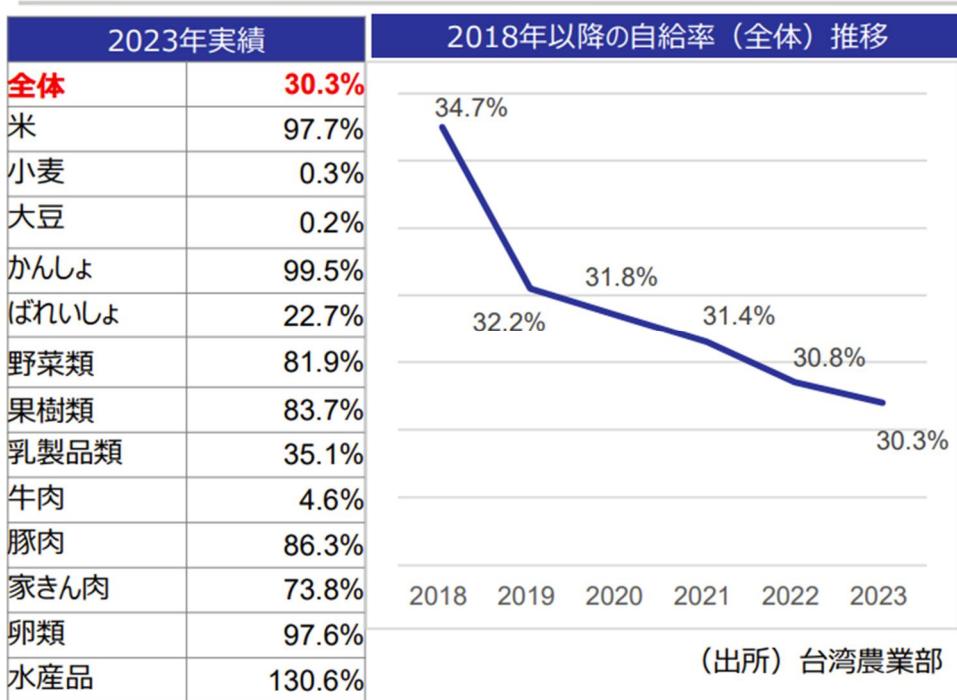
◆台湾への農産物輸出状況

農林水産省が取りまとめた「2024年の農林水産物・食品の輸出実績」によると、2024年の日本の農林水産物・食品の台湾向け輸出額は前年比11.2%増の1,703億円と伸長しており、国・地域別ではアメリカ・香港に次いで3位の輸出先となっている。主な輸出品目は、りんご・ホタテ貝・牛肉などであり、本県からは牛肉・コメ・いちご・なしを輸出している。

台湾は地理的に近く、親日的な人々が多く、日本産農産物への人気が高い状況にある。

また、台湾国内の食料自給率が低下傾向にあることから、日本の農産物輸出にとって大きなビジネスチャンスとなり得る。

台湾における主な品目の食糧自給率（熱量ベース）



（公益財団法人日本台湾交流協会 日本産農林水産物・食品輸出支援プラットフォーム「台湾への農林水産物・食品の輸出 に関するレポート」より）

◆農薬規制について

日本と台湾では残留農薬基準が異なることが多く、台湾の基準値に適合した生産管理が不可欠である。特に、本県の主な輸出品の牛肉にはと畜場の認定・食肉衛生証明書の提出を要すること、コメには植物検疫証明書の提出を要すること、いちごには残留農薬基準が厳格であること、なしには、園地及びこん包施設の登録と残留農薬基準が厳格であることが課題となる。

残留農薬規制は、ポジティブリスト制度を導入しており「残留農薬許容基準」を定めている。

衛生福利部の公表データによると、2024年に日本から輸出し、台湾の水際検査において不合格となった事例は113件であるが、最も多い事例は「生鮮のいちごの残留農薬基準値超過」で32件あった。そのため、生鮮のいちごは2025年の食品輸入サンプル検査の強化品目として指定されている。

114年度食品及相關產品輸入加強查驗品項(管制期間自114年1月1日起至114年12月31日止)				
序號	生產國別	貨品分類號列 (C.C.C. Code)	貨品名稱	113年主要檢驗不合格原因
1	日本	0810.10.00.00.8	鮮草莓	農藥殘留
2	美國	2103.90.90.90.5	其他第2103節所屬之貨品	農藥殘留(環氧乙烷)
3	中國	0904.22.00.00.1	番椒屬或丁子屬之果實，壓碎或研磨者	農藥殘留及檢出蘇丹色素
4	中國	3924.10.00.90.6-D	其他塑膠製餐桌用餐具及廚房用具,PP	溶出試驗-蒸發殘渣
5	韓國	0806.10.00.00.4	鮮葡萄	農藥殘留
6	日本	0805.21.10.10.8	鮮溫洲蜜柑	農藥殘留
7	韓國	0904.22.00.00.1	番椒屬或丁子屬之果實，壓碎或研磨者	農藥殘留

(2025年度サンプル検査強化品目 (抜粋))

いちごの生産で問題となることは、台湾の分析法ではへたを含む果実全体が対象とされていることであり、可食部だけを対象とする日本の分析法よりも残留農薬の値が高くなりがちで、農薬成分が残留していないかを特に注意して確認する必要がある。

日本と異なる台湾の残留農薬基準に対応するためには、輸出専門で行う事業者の育成が必要であると同時に、生産から収穫そして流通までの徹底的な管理が徹底されなければならない。いちごは国内向けの生産が中心であることから、農薬使用量の削減を含めた複数の防除手段を用いる総合防除体系の実践により、国内流通と輸出どちらにも対応可能な生産体系を策定する必要がある。

＜参考となった事項等＞

- ◆帰国後の11月21日に、台湾当局より東京電力福島第一原子力発電所の事故発生後に導入された日本産食品への輸入規制措置を撤廃すると公表された。農地証明書や放射性物質検査報告書の提出義務がなくなった今こそ、輸出拡大へ積極的な取組をすべきと考える。
- ◆食品に対する規制は厳しいものの、健康・安心・安全・自然を現地の食品見本市への参加や消費者へのPR活動を通じて、本県産品の品質や安全性をアピールすることが大事である。今後においては、積極的なプロモーションを行うことが拡大に通じるものと考える。
- ◆台湾の高い健康意識は、日本の農産物の輸出にとって追い風である。台湾消費者は、日本産食品に対して「安全・安心」で高品質なイメージを持っているため、健康志向の強い層に高品質という強みを活かして差別化を図ることができれば、市場シェアの拡大につながると思われる。
- ◆台湾向けに出荷していくためには、輸出制限をクリアするための生産体制の構築の必要がある。地域農業の活性化のためにも、壁を乗り越えるための協力体制をつくり、輸出拡大に注力していくべきと思う。

※産業振興については、「5 工業技術研究院(ITRI)」の項で併せて記載する。



(日本台湾交流協會 台北事務所前にて)

4 台陽廣告有限公司

【文責：小池篤史議員】



(台陽廣告有限公司によるブリーフィングの様子)

＜調査日＞

令和7(2025)年11月12日(水)

＜調査相手＞

台陽廣告有限公司 (所在地: 台北市中山区長安東路2段110号9樓之一)

総経理	黃 素寬 氏
顧問(観光担当)	戚 国福 氏
顧問(物産担当)	中西 良一 氏
日本部部長	秋山 絵里 氏
栃木県担当	李 淑玲 氏

＜調査目的＞

本調査は、本県におけるインバウンド誘客の更なる拡大を図るため、訪日外国人の中でも来訪意欲が高く、本県にとって重点市場である台湾を対象として、市場動向、旅行者の特性、民間事業者による観光プロモーション手法等を把握することを目的として実施したものである。

台湾は日本に対する強い親近性を有し、日本製品への信頼も厚い。とりわけ観光消費額が大きく、買い物・飲食・体験型観光への支出意欲が極めて高いことから、本県の地域資源との親和性は高い。

これらの状況を踏まえ、今後の本県のインバウンド施策に有用となる知見を得るため、本県観光分野のREP業務※を受託する台陽廣告有限公司へのヒアリング調査を行ったものである。

※REP (Representative) ・・・自治体や事業者に変わり、商品の販売や誘客の増加に向けたセールスやプロモーションを行う事業者のこと。旅行代理店などへ商品の企画・造成のサポートや、海外メディアなどと連携したPR、現地の旅行博やイベントでのプロモーションなどを行う。

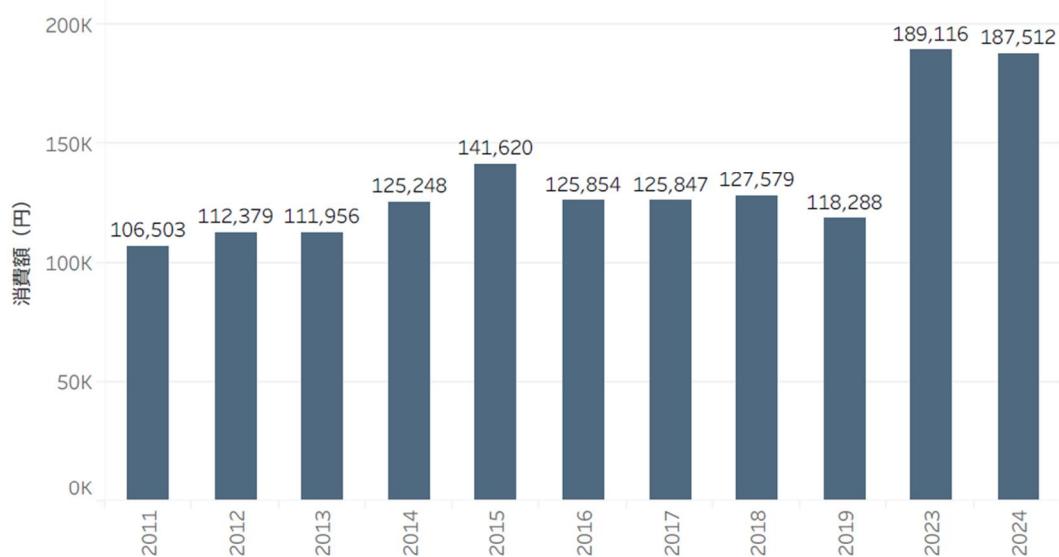
＜台湾市場における訪日旅行の動向＞

(1) 訪日台湾人旅行者の増加

日本政府観光局の統計によれば、令和6（2024）年における訪日台湾人延べ宿泊者数は 18,406,300人泊（前年比39.1%増）と過去最高を記録した。

1人当たり旅行支出は 187,512円、平均宿泊日数は 6.0泊と、長期滞在かつ高消費型の旅行形態が定着している。

訪日外国人旅行者1人当たりの旅行支出額の推移
(台湾・全体)



データ更新日:2025/04/28 3:56:58 UTC

- ◆日本を出国する訪日外国人（1年以上の滞在者、日本での居住者、日本に入国しないトランジット客、乗員を除く）を対象に行った聞き取り調査である。
- ◆それぞれの調査年で、国籍や訪日目的ごとの標本数が異なるため、比較においては注意が必要である。
- ◆値はすべて確報値である。
- ◆2020年および2021年は新型コロナウイルスの影響によりデータなし、2022年は試算値のため掲載していない。

出典：観光庁「インバウンド消費動向調査（旧 訪日外国人消費動向調査）（2011～2024年）」より、日本政府観光局（JNTO）が作成

(2) 旅行者層の属性

視察先からの説明および現地情報によれば、台湾人旅行者の中心層は 平均年齢約39.5歳であり、夫婦・カップル層が最も多い。

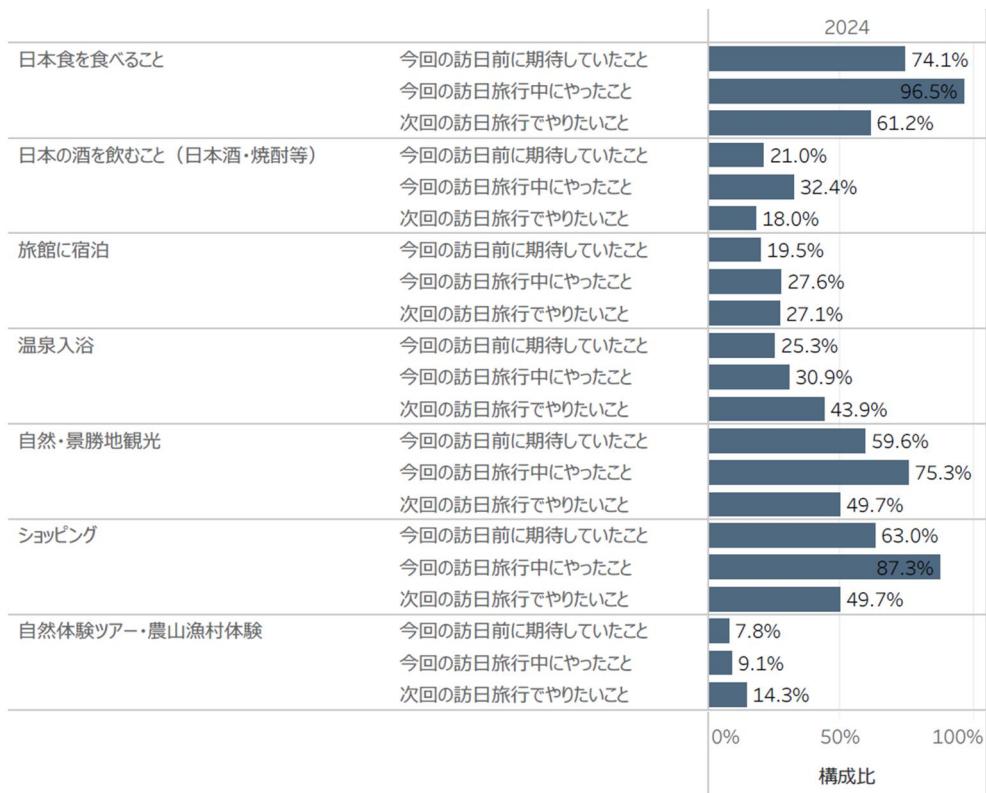
近年は家族旅行の増加も顕著である。これらの層はリピーターが多く、従来の大都市観光から、地方都市や地域の特色ある体験への関心を高めている。

(3) 旅行目的の特性

訪日旅行の主目的は「買い物」「飲食」「体験」の3点であり、特に食文化への関心は強い。

日本の季節の変化（桜、紅葉、雪等）を体感することへの需要が高く、自然景観と食を組み合わせた旅行商品が人気を集めている。

訪日旅行に関する期待内容（台湾・全体）（抜粋）

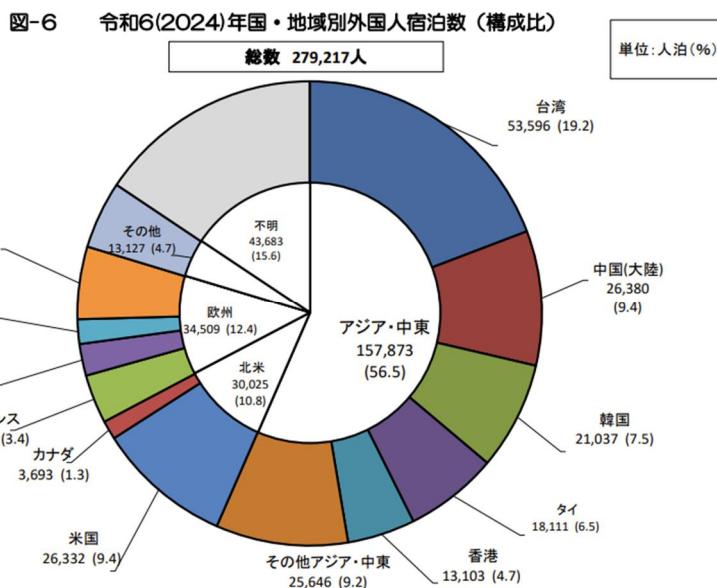


出典：観光庁「インバウンド消費動向調査（旧 訪日外国人消費動向調査）（2015～2024年）」より、日本政府観光局（JNTO）が作成

＜栃木県のインバウンド現状＞

(1) 台湾人宿泊実績

「令和6（2024）年 栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査結果」によれば、本県の台湾人延べ宿泊者数は53,596人泊であり、本県における訪日外国人宿泊数の国・地域別で第1位である。



（「令和6（2024）年 栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査結果」より）

しかしその一方で、令和6年の伸び率は 22.8%増にとどまり、全国的な増加傾向と比較して鈍化が見られる。宿泊地は日光・那須地域に偏在し、県内他地域の認知度不足が課題として挙げられる。

(2) 情報発信の課題

台湾では検索、SNS、動画による情報収集が主流であるが、本県の情報はオンライン上で十分に可視化されておらず、旅行者が旅程を検討する段階で「栃木県の情報に到達しにくい」ことが大きな障壁となっている。

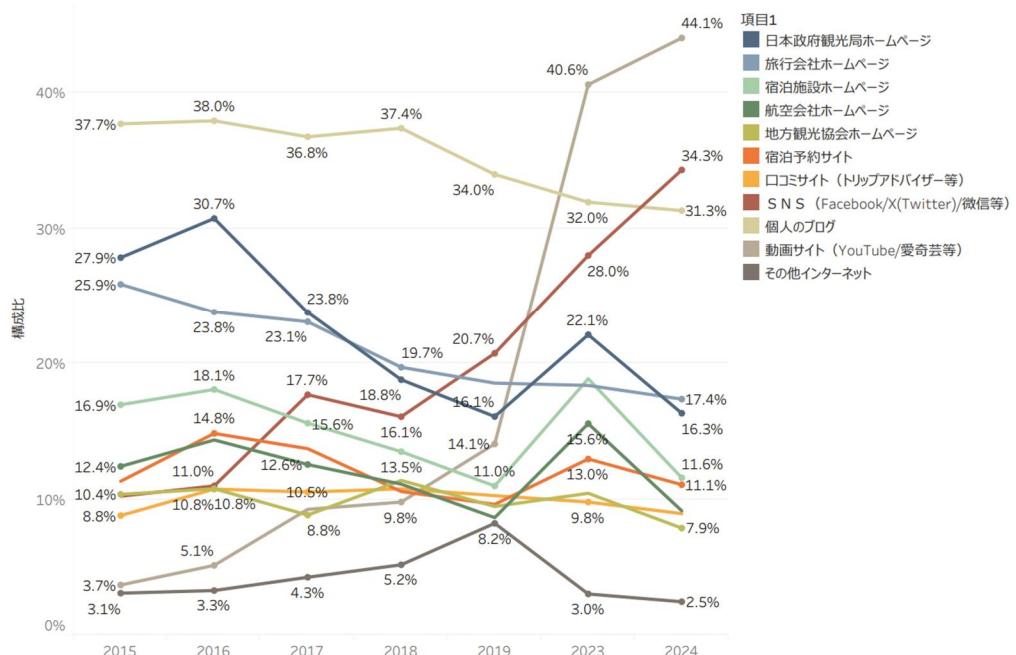
＜現地事業者（台陽廣告有限公司）からの主な指摘と示唆＞

（1）観光情報の「発見されにくさ」

台湾の旅行者はオンライン旅行代理店やSNSを活用して旅行先を比較するが、本県の情報は上位表示されにくく、視認性の低さが大きな課題と説明があった。

特に動画プラットフォームでの露出不足が顕著であり、写真・動画素材の質と量の強化が求められる。

訪日旅行前に役立った旅行情報源（台湾・全体）



出典：観光庁「インバウンド消費動向調査（旧 訪日外国人消費動向調査）（2015～2024年）」より、日本政府観光局（JNTO）が作成

（2）“栃木らしさ”的不足

日光・那須以外の地域の情報が乏しく、「栃木県が何を提供できるのか」が直感的に理解できないとの指摘があった。いちご、日本酒、工芸、自然体験など本県の強みを体系化し、「栃木らしさ」を再編集して提示する必要がある。

（3）旅行商品の変化と本県の適合性

台湾では従来型の団体パッケージ旅行は減少し、テーマ性・ストーリー性を重視した旅行が主流となっている。

農業体験、酒蔵ツアー、伝統文化体験、季節性イベント等の需要が増加しており、本県の地域資源とは高い親和性が認められる。

(4) 物産と観光の連携

台湾人旅行者にとって、観光と買い物（特に地域産品）は不可分である。本県の農産物・酒類等のブランド力に対する関心は高く、観光と物産の一体的な発信が訪日意欲と購買意欲の双方を高めるとの示唆が示された。

(5) 受入環境の整備

多言語案内、キャッシュレス決済、交通導線の明確化等、基礎的な受入環境の整備が旅行者の満足度と再来訪に直結する。特に公共交通の分かりやすさと、目的地までのアクセス情報（動画含む）の充実が求められる。

＜台湾市場と本県資源の親和性＞

調査の結果、台湾市場における旅行ニーズと本県の強みは以下の通り高い一致を示している。

- 1 季節性コンテンツ（桜、紅葉、雪）
- 2 体験型観光（農業体験、自然体験、工芸等）
- 3 グルメ・農産物・酒類への強い関心
- 4 中山間地域の静かな環境
- 5 温泉地の質の高さ

これらは、本県の複合的な魅力として戦略的に整理し直すことで、大都市圏との差別化が可能である。

＜今後の施策に向けた提言＞

(1) デジタル領域での情報発信強化

台湾市場では動画を中心とするオンラインメディアが主流であり、SEO、SNS広告、インフルエンサー活用を含む体系的なデジタル戦略の構築が不可欠である。

(2) “栃木らしさ” の再編集と発信

本県の強みを「食」「体験」「季節」の3要素で再構成し、統一的なメッセージとして発信することで、旅行者にとっての理解度・選択肢としての明確性を高める必要がある。

(3) 日光・那須以外の地域の認知度向上

県南・県央地域など、潜在力の高い地域資源を新たなモデルルートとして造成し、旅行商品の多様化を図るべきである。

(4) 観光・物産・輸出の一体的推進

台湾では日本產品の人気が高まり続けており、観光と物産（農産物、酒類など）を連動させた取組が、消費拡大と継続的な交流の基盤となる。

(5) 受入環境の整備

多言語案内、キャッシュレス決済、交通案内の明確化等、基礎的な受入環境の整備が引き続き重要である。

＜まとめ＞

台湾市場は、本県にとって極めて高いポテンシャルを有するインバウンド市場であり、観光・物産・体験を総合した本県の魅力と高い親和性を示している。

一方で、本県の情報が十分に届いていないことが最大の課題であり、デジタル領域における情報発信力の強化が急務であることが明確となった。

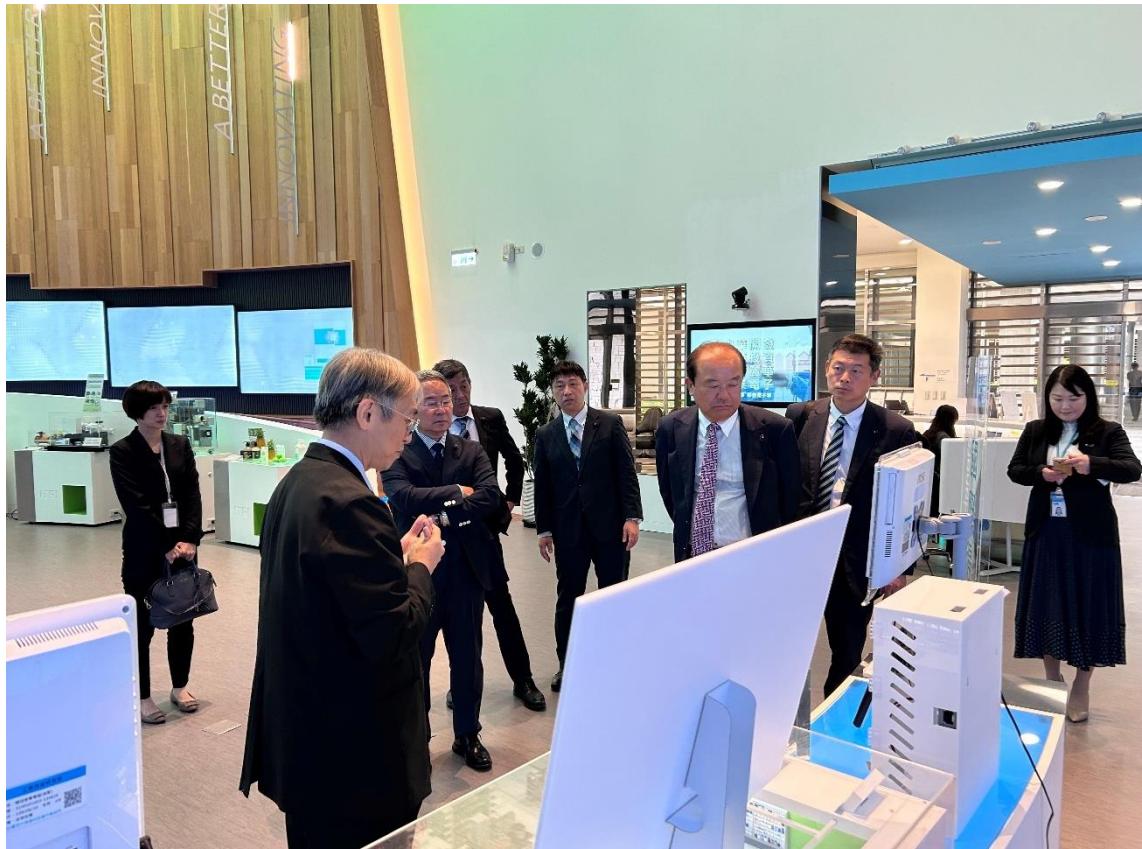
今後、本調査で得られた知見を踏まえ、県としてさらなる誘客戦略を検討し、台湾市場における認知度向上と誘客拡大を図る必要がある。



（台陽廣告有限公司社員と）

5 工業技術研究院 (ITRI)

【文責：日向野義幸議員】



（工業技術研究院内視察の様子）

＜調査日＞

令和7(2025)年11月13日(木)

＜調査相手＞

工業技術研究院

日本産業研究組組長 杜政勲 博士
管理師 武田 瞳 氏

＜調査目的＞

世界最大のシェアを誇る台湾の半導体産業の海外進出が進んでいるところであり、本県への誘致可能性について調査を行うもの。

＜調査施設の概要＞

工業技術研究院(ITRI)は、1973年に「聯合工業研究所」「聯合鉱業研究所」「金属工業研究所」の3つの国立研究機関を統合して設立された公設財団法人であり、世界屈指の研究開発機関である。台湾の半導体産業を生み出したことで名を高めており、半導体産業大手であるTSMCやUMCはITRIが技術移転をする形で設立された企業である。

- ◆所在地：新竹県竹東鎮中興路4段195号
- ◆院長：張培仁 博士
- ◆従業員数：6,581名 (R7.5時点)
- ◆起業・育成：377社 (うち、スタートアップ166社) (R7.5時点)
- ◆協業・提携：のべ20,296社 (うち技術移転 年間676社) (R7.5時点)
- ◆累計特許：33,464件 (R7.5時点)

＜調査概要＞

◆台湾の世界半導体産業における中心的地位

台湾のTSMC（台湾積体電路製造）は世界最大の半導体ファウンドリで、世界シェアは約60%を占めており、特に先端プロセス（3nm、5nmなど）では、世界の90%以上がTSMCで生産されている。

これにより、Apple、NVIDIA、AMD、Qualcomm、Intelといった世界的主要企業がTSMCに依存している状況である。

更に、もう一つの重要なプレイヤーであるUMC（聯華電子）は、TSMCに次ぐ台湾第2のファウンドリであり、中堅・成熟プロセス分野で重要な役割を果たしている。

一方で、安全保障上のリスクを軽減させる為、研究開発拠点の一部を海外に分散しつつも、コア技術は台湾本土に留めている状況にあり、「地政学的緊張（台湾海峡問題）」「自然災害（地震・水不足）」「人材・電力・水資源の制約」等の要因から、「世界のチップ供給を一国に集中させる脆弱性」が取り沙汰されている。

◆地政学的な戦略的価値

台湾は、高度な半導体製造能力を持つことで、米国や日本、欧州などの安全保障上の支援を引き出す「シリコンシールド」を国家戦略としている。

地政学上、台湾への軍事的リスクは、半導体の世界的供給網への打撃を意味し、世界経済全体を混乱させるため、一定の抑止力としてその機能を果たしている。

中国は台湾の半導体産業を戦略的に非常に重要視しているところであり、米国は中国への先端半導体技術の流出を防ぐため、対中輸出規制や「チップ4同盟」（米・日・韓・台の連携）を進めている。

◆グローバルサプライチェーンにおける台湾の役割

台湾は半導体製造の「心臓部」を担っているが、装置や材料は日本・米国など他国に依存する相互依存的関係にある。

- ファブレス：シェア世界2位 Mediatekなど
- ファウンドリ：シェア世界1位 TSMC、UMCなど
- パッケージ・テスト：シェア世界1位 ASE、SPILなど
- 材料・装置：限定的（日本・米国が主）

＜まとめ＞

半導体や蓄電池の関連産業誘致の最大のメリットは、大きな経済効果にある。

半導体・蓄電池の生産企業だけではなく、それらの生産活動を支えるシリコンウェハース等の素材産業や製造機械等の装置産業など裾野の広い産業構造が形成されるため、大きな経済効果や安定的な雇用環境の創出を促す、言わば都市の心臓部となるものである。

直近では、熊本県菊陽町へ世界最大の半導体企業、台湾のTSMCの誘致が成功し話題を集めた。

今後10年間で11兆2千億円にのぼる莫大な経済効果に加え、多くの雇用定着や定住促進、新たな都市環境の整備等、計り知れない誘致効果が期待されるなど人口45,000人足らずの小さな街を大きく変貌させた。

栃木県では、それら時代の潮流となる半導体や蓄電池の関連産業誘致のため、企業誘致のための補助金を30億円から70億円（国内最大規模）に拡充し積極的に誘致を進める姿勢を示したところである。

加えて、首都圏との近接性やお隣の茨城県の筑波学園都市に国の研究機関があること、本県を通る北関東横断道路により輸出輸入港としてのひたちなか港との直結性があることなど立地優位性を前面に押し出した戦略性のある活動が必要である。

今回、日台交流協会を訪問し企業誘致のアドバイスやマネジメントの窓口となる担当者との情報の収集、意見交換や本件のPR等を積極的に進めたほか、台湾の半導体産業の生みの親とも言えるITRIを訪問し、地政学的な背景における半導体生産の役割や安全保障上の世界戦略など国家戦略としての半導体の位置付けを学ぶことができた。

台湾としては、地政学上の安全保障を担保するため、更に国外に半導体の生産基盤を分散しながら世界的な生産ネットワーク・サプライチェーンを進めるところから、日本への生産基盤の誘致可能性は更に高まるものと考えている。

担当者からは、栃木県の立地条件の優位性は認めつつも、生産拠点誘致の最大の決め手となるクライアント（顧客）、需要見通しを県としてしっかりと示すことの重要性を指摘されたところである。

企業活動でのクライアントや需要見通しを調査把握するマーケティングは当たり前のことであるが、県（行政）の企業誘致戦略では、交通優位性を活かした産業団地の造成や手厚い企業立地補助金の創設、課税免除によるインセンティブ等、誘致を促す立地環境に力を注ぐことはあっても、誘致企業そのものの直接的売上げや利益につながる顧客の調査や需要予測などといった直接マーケットに関わるPR活動は無かったように思う。

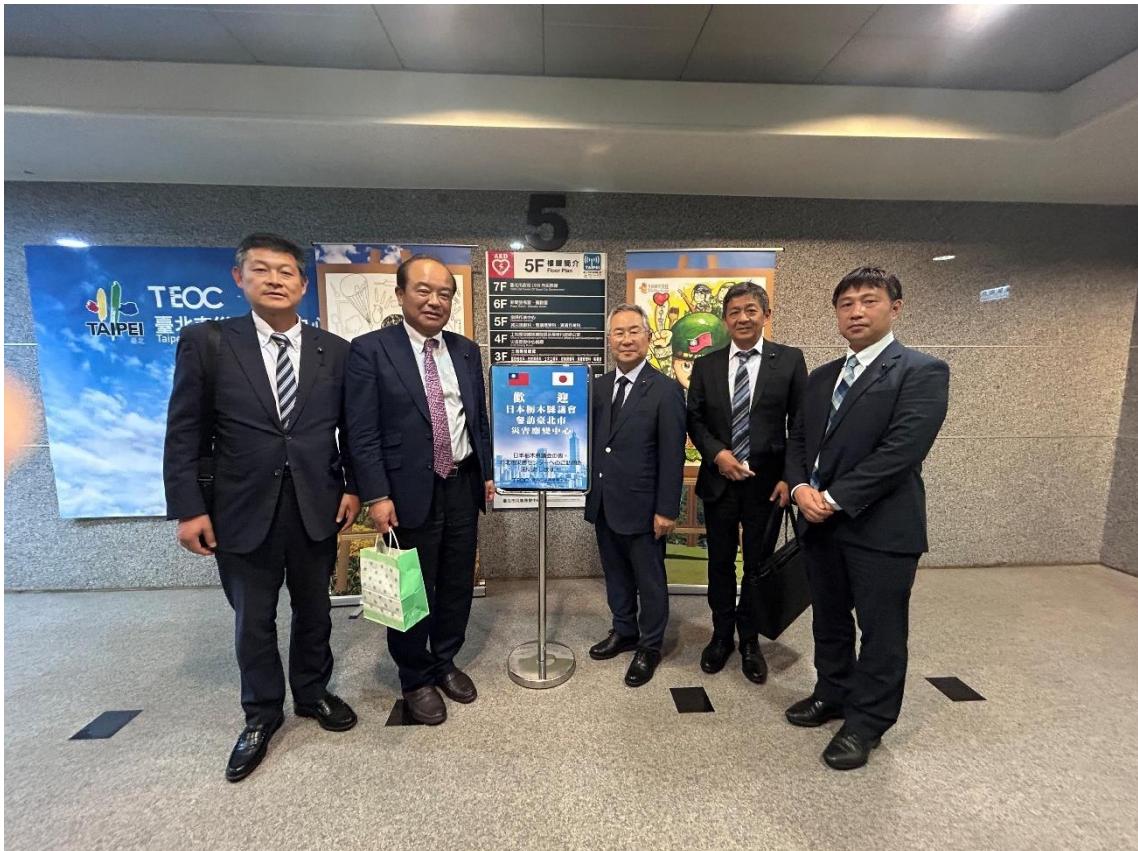
県執行部にも、そうした台湾側のリクエストをしっかりと踏まえ、栃木県の半導体関連産業誘致の可能性を高めていってもらいたい。



(工業技術研究院にて)

6 台北市政府消防局

【文責：白石資隆議員】



（台北市政府消防局が入るビルにて）

〈調査日〉

令和7(2025)年11月13日(木)

＜調査相手＞

台北市政府消防局 副局長 王 靜婷 氏

＜調査目的＞

近年の気候変動に伴う自然災害の激甚化に対応するため、本県の防災施策に資する知見を得ることを目的とし台北市における災害対応システムの現状と先進的な取組を調査する。

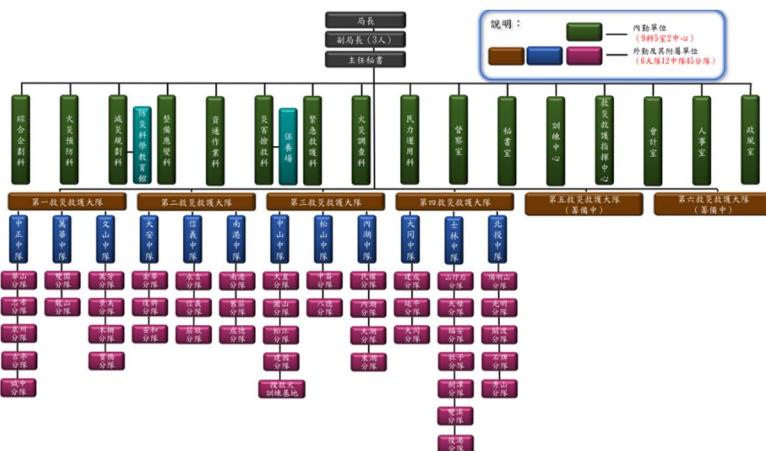
＜調査施設の概要＞

台北市政府消防局は、1995年の円山ホテル火災を契機に警察から独立し、災害対応の専門機関として設立された。

現在は災害対応センターを中心に、指揮管理室、災害レベル3対応室、緊急対策センターなどを備え、24時間体制で運営されている。

◆所在地：台北市信義區松仁路1號

◆所属人数：1,833名（2024年）



(台北市政府消防局組織図【台北市政府消防局HPより】)

＜台北市の概要＞

◆面積：271,799.7km²

◆人口：2,447,111人（2025年8月時点）

◆市長：蔣 万安 氏

＜調査概要＞

◆災害対策センター（災害応変中心）

まず、台北市の災害対策センターについての紹介ビデオを視聴した後、意見交換を行った。

次に、台北市の災害対策センターの施設を見学した。

指揮管理室では、市長や副市長、各局の局長が災害時に集まり、対応を協議する場であることが説明され、室内には監視カメラシステム、洪水情報システム、気象レーダーシステム、避難場所情報システムなどが設置されており、リアルタイムで情報を収集・分析できる体制が整っていることが紹介された。

また、メディア専用のスペースもあり、正確な情報を市民に伝えるための工夫がなされていることが説明された。

◆災害レベル3対応室

24時間体制で運営されていること、7~10人のスタッフが常駐し、天気状況や地震の監視を行っているとの説明があった。

主な任務は、緊急災害の監視と、災害発生時に関係者への連絡を行うことであり、また火災や交通事故、大気汚染などの緊急事態にも対応しており、消防局だけでなく他の部局とも連携しているとのことであった。

地震速報システムのデモンストレーションも行われ、地震発生の20~50秒前に警報が出るシステムが紹介された。

◆首長決定室

この部屋は、市長や副市長が重要な決断を下す場所であり、メディアが入れない空間となっている。

特に台風時における市民の休暇（台風假）の決定は、この部屋で行われることとなっており、当該決定は経済に大きな影響を与えるため、慎重に行われ、周辺自治体とも連携して決定されることが説明された。

決定基準としては、24時間の累積雨量が350mm以上、風速が秒速15m以上などの条件があることが紹介され、また台湾大学の気象専門チームが支援し、AIも活用して予測の精度を高めていることが説明された。

◆台北市の地震リスク

台北市の西北地域には断層が走っており、直下型地震のリスクがあるとのこと。

さらに、1999年9月21日の大地震（921大地震）での対応経験から、台北市国際捜索救助隊が設立され、この救助隊は、トルコ地震や日本の東日本大震災の際にも派遣されたと紹介された。



（台北市政府消防局災害対策センター内）

＜参考となった事項等＞

- ◆王副局長からは、近年の気候変動による極端な気象現象の増加について言及され、特に台風や地震などの自然災害が台北市に与える影響と、視察時に台湾に上陸間近であった台風の状況、それに対する備えについて説明をいただいた。
- ◆災害対応システムの強化：台北市は人口密集地域であり、災害発生時には甚大な被害が想定される。このため、各部局間の連携強化、地域コミュニティの自主防災能力向上を推進している。さらに、AI技術を活用した災害予測や情報伝達の効率化に取り組んでいる。
- ◆災害対応センターの機能：災害発生時には市長の指示によりセンターが開設され、各部門のトップが集まり対応を協議する。センターには監視カメラ、洪水・気象情報システム、避難所情報システムが整備され、リアルタイムで情報収集・分析が可能である。
- ◆避難所運営：市内には401カ所の避難所があり、社会局が中心となりNGOと連携して効率的な運営を行っている。



(台北市政府消防局災害対策センターにて)

＜緊急医療体制について＞

今回の視察の主目的ではなかったが、台北市における緊急医療の在り方が特筆に値するものであったため、併せて報告する。

◆緊急対策センター

このセンターでは、北台湾地域の病院のベッド状況を把握し、救急患者の適切な振分けを行っていることが紹介された。AIを活用した救急医療システムも導入されており、救急車内での超音波検査や心電図のデータをAIで分析し、適切な処置を行うことで生存率を高める取組を行っている。

◆台北市の救急医療システム

TP（高級救護人員）は1,280時間の訓練を受け、挿管や投薬などの医療行為も行えるため、TPが現場でトリアージ（患者の重症度判定）を行うことになっている。

また、多数の負傷者が発生した場合の対応として、赤・緑・黒の3色のタグを使ったトリアージシステムが導入されており、更に、救命行為を行った人が訴訟リスクを負わないように、救急医療に関する法的保護（除罪化）が整備されている。

CPR資格を持つ市民が登録できるアプリケーションもあり、近くで倒れた人がいる場合に通知が届くシステムも紹介された。

＜参考となった事項等：緊急医療体制＞

台北市では1日350～400件の救急要請があり、10分以内の病院搬送を目標としている。TPが現場で重症度判定を行い、搬送の有無を決定する権限を持つことが特徴である。AIを活用した救急医療システムも導入され、救急車内での超音波検査や心電図解析を支援している。

また、10分以内の病院搬送のため、救急車の出動時間の短縮（昼間60秒、夜間90秒）や、交通信号との連動システムなどを導入していることが説明された。

このように短時間で対応できる最大の理由は、TPに症状を判断し搬送の有無を決める決定権があり、真に治療が必要な患者を必要な病院に搬送していることがある。

日本では、症状を判断する決定権が医師のみであるため、病院までの多数の非効率な搬送がなされ、搬送が大きく遅れる原因となっており、台湾との大きな違いを感じた。

7 国立故宮博物院

【文責：螺良昭人議員】



(国立故宮博物館でのヒアリングの様子)

＜調査日＞

令和7(2025)年11月14日(金)

＜調査相手＞

国立故宮博物院

副院長	黃 永泰 博士
数位資訊室 科長	林 育生 氏
数位資訊室 主任	謝 俊科 氏

＜調査目的＞

栃木県「文化と知」の創造拠点整備構想において、文化資源のデジタル化はもとより、「美術館、図書館及び文書館の機能に限ることなく、デジタルを用いた表現を体験できる場を提供する」とし、没入体験型の展示など、多様な表現に対応した展示環境の整備を謳っているところであり、企画・設計・運営等についてのノウハウが必要である。

国立故宮博物院は、早期からのデジタルミュージアムの整備及び展開はもとより、開催したデジタル展が国際的に高い評価を得るなど、本県の拠点構想において目指すべき姿を多く体現していることから調査を行ったものである。

＜調査施設の概要＞

世界四大博物館の一つである国立故宮博物院は、もともと1925年に北京で設立されたが、中華民国が国共内戦の際に重要文化財を保護目的で台湾に移し、1965年に台北市で再設立された。東アジア文化の中核を担うコレクションを所蔵しているほか、台湾でも最も有名な観光スポットの一つであり、文化・観光両面において台湾を代表する施設である。

- ◆所在地：台北市士林区至善路2段221号
- ◆院長：蕭宗煌 氏
- ◆建築面積：約28,000m²
- ◆構造：地上4階、地下1階
- ◆収蔵品数：約70万件
- ◆主な収蔵品：翠玉白菜（国宝）、肉形石（国宝）、毛公鼎（国宝）など

<調査概要>

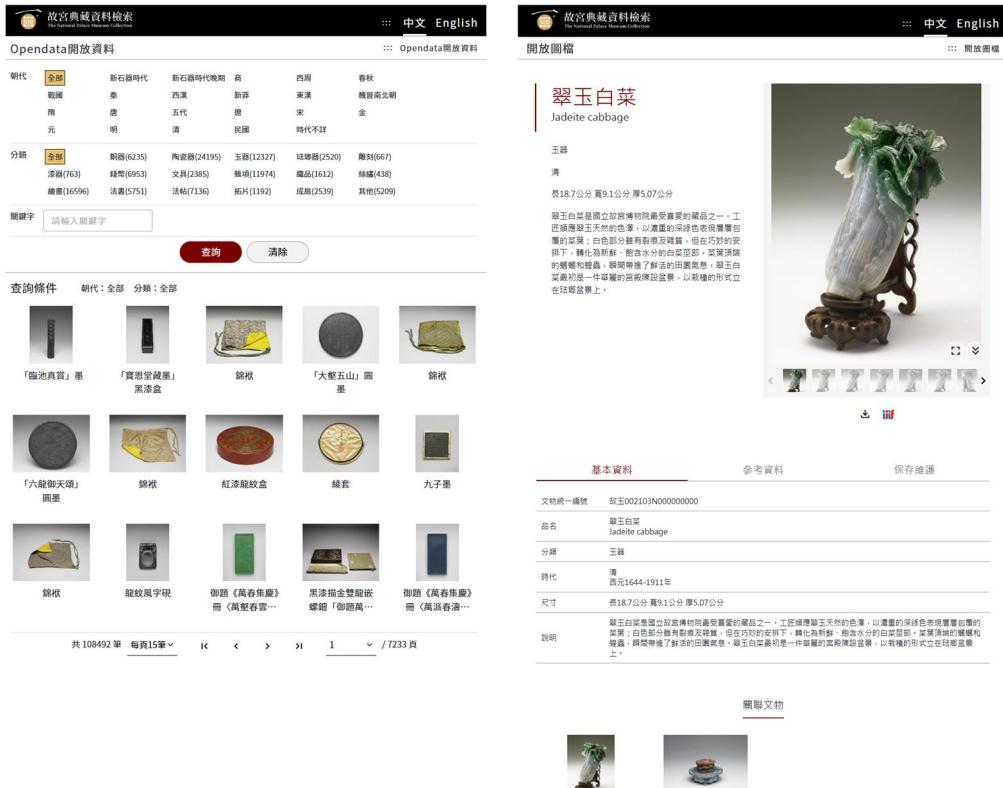
◆デジタルアーカイブについて

国立故宮博物院は文化資産の保存にデジタル技術を活用しており、2002年のアーカイブ化開始以降、20年以上かけてデジタルアーカイブを充実させてきた。

高精細デジタルアーカイブ化も進めており、当初は600万画素程度であったものが、現在は1億画素や1億5千万画素のデジタルカメラを使用したデータが収録されている。

現在のデジタルアーカイブの進捗率は、書画類100%、器物類99.45%、文献類92.55%と、ほぼすべての文物がデジタル化されている。古書のみ10.45%と低い水準だが、これはコピーや再発行の割合が非常に高いためである。

それぞれ41万枚を数える100万画素や600万画素の低・中解像度データはオープンデータとして無料でダウンロードでき、商業目的での利用も可能だが、より高精細なデータは有料で、別途申請手続きが必要になる。なお、2024年のオープンデータのダウンロード数は、271万ダウンロードに上る。



故宫典藏資料検索
The National Palace Museum Collection

中文 English

Opedata開放資料
::: Opedata開放資料

朝代: 新石器時代 新石器時代晚期 商 西周 春秋
戰國 秦 西漢 新莽 東漢 魏晉南北朝
兩 唐 五代 順 宋 金
元 明 清 民國 時代不詳

分類: 金銀 朝服(6235) 陶器(24195) 玉器(12327) 鎏金器(2520) 雕刻(667)
漆器(163) 銀器(6953) 文具(2385) 雜項(11974) 鑲金(1612) 鎏金(438)
織物(16596) 法書(5751) 玻璃(7136) 紙片(1192) 成扇(2539) 其他(5209)

關鍵字: 請輸入關鍵字

查詢 消除

查詢條件: 朝代:全部 分類:全部

「臨池真賞」墨
「寶恩堂藏墨」黑漆盒
錦袱
「大壑五山」圓墨
錦袱

「六龍御天藻」圓墨
錦袱
紅漆龍紋盒
綾套
九子墨

錦袱
龍紋風字硯
御題《萬春集慶》冊《萬春存雲...》
黑漆描金雙龍嵌螺钿「御題萬...」
御題《萬春集慶》冊《萬春存...》

共 108492 筆 每頁15筆 < < > > 1 / 7233 頁

翠玉白菜
Jadeite cabbage

玉器
清
長18.7公分 寬9.1公分 厚5.07公分

翠玉白菜是清宮故宮博物院典藏的珍品之一。玉雕翠白菜天然的色澤，以濃重的深綠色表現翠葉包裹的莖葉；白色的分枝有軟枝及硬莖；在巧妙的安排下，綠化為新鮮、飽含水分的白菜莖部，葉葉頂端的纏繩如盤絲，顯得帶有了鮮活的田園氣息。翠玉白菜最初是一件珍藏的宮殿陳設盆景，以粗獷的形式立在玉盆盆景上。

基本資料
參考資料
保存維護

文物統一編號: 故玉002103N0000000000
品名: 翠玉白菜
分類: 玉器
時代: 清
尺寸: 長18.7公分 寬9.1公分 厚5.07公分

翠玉白菜是由玉雕師利用翠玉雕製的珍品之一。玉雕翠白菜天然的色澤，以濃重的深綠色表現翠葉包裹的莖葉；白色的分枝有軟枝及硬莖；在巧妙的安排下，綠化為新鮮、飽含水分的白菜莖部，葉葉頂端的纏繩如盤絲，顯得帶有了鮮活的田園氣息。翠玉白菜最初是一件珍藏的宮殿陳設盆景，以粗獷的形式立在玉盆盆景上。

關聯文物

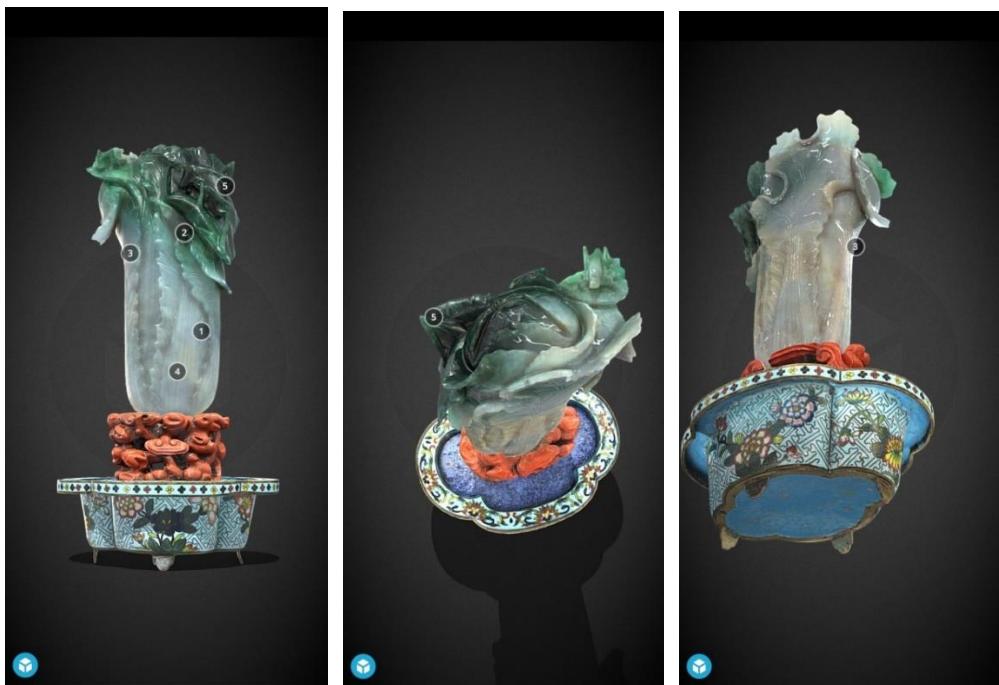
翠玉白菜
掐絲琺瑯花卉紋海棠式盆

(デジタルアーカイブの画面【国立故宮博物院HPより】)

◆デジタルミュージアムの展開について

【3D文物鑑賞】

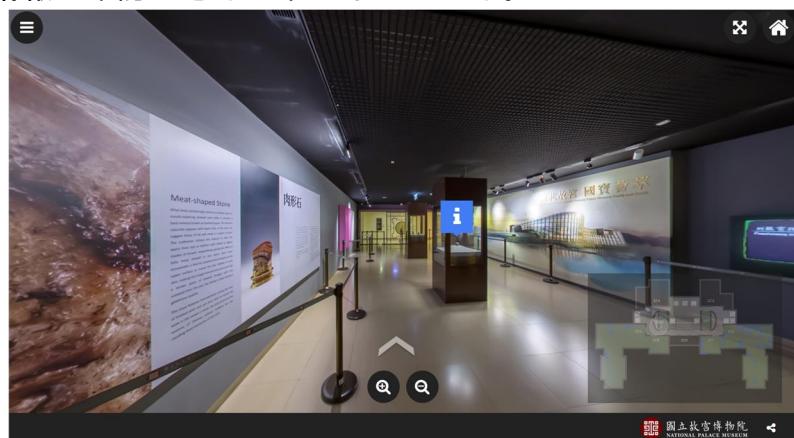
3D文物鑑賞用のサイトに、文物を3D化したデータを92件公開しており、文物の裏側など様々な角度から文物が確認できるようになっている。



(様々な角度から見た翠玉白菜【3D文物鑑賞より】)

【720° VR送進故宮】

VR技術を活用し、常設展示や特別展はもとより、至善園や華表大道といった屋外スペースも含め、博物館見学を疑似体験できる取組。特筆する文物等は、情報が確認できるようになっている。



(【720° VR送進故宮】より)

◆デジタルを活用した広報等について

Facebook（フォロワー数31万人）、Instagram（フォロワー数4.8万人）、X、Podcast等のソーシャルメディアを活用し、展示会やイベントの最新情報を探して。2024年度は2,700万に上るリーチ数を記録した。

また、デジタル成果を披露するため、博物館の国宝をテーマにした3Dアニメ映画を製作しており、Youtube（チャンネル登録者数8.9万人）で、50万回超の視聴回数を記録している。

◆デジタルを活用した展示について

2024年4月から7月にかけて開催され、ヒューストン国際映画祭で金賞を受賞した「補足靈光：尋找新感動」を例に、オンラインによるデジタルを活用した展示について、急速に発展しているデジタル技術の活用により、歴史や文化の物語を革新的な方法で再構築し、新たな価値を創造することが重要なとの説明を受けた。

館内においては、観覧者の身体の動きに合わせて画像が動くものや、絵画の背景の裏側に入っていくものなど、デジタル技術を活用し、観覧者に絵画の中に入していくような感覚を覚えさせる没入型展示を観察した。



（館内のデジタル展示）

＜参考となった事項等＞

- ◆デジタル化した副産物の一例として、肉形石を高精細データで確認することで微妙な色の違いが積み重なっている層があることが発見されたとの話があった。文物の保存や映像展開だけでなく、通常展示では見ることができない展示物の裏側や内部の部分の可視化や、文物に負担をかけず精緻な調査研究に供することができるということは大きな発見であった。
- ◆国立故宮博物館では20年以上かけてデジタル化を進めているところであるが、担い手は故宮博物院のスタッフが中心であり、明確なコンセプトのもとに進めている。
- ◆デジタル化の利点の一つとして、文物そのものを移動させなくても良いところが挙げられる。館内で展示されているデジタル技術を活用した絵画は、東京においても出張展示を行ったとのことであり、本県の拠点整備においてもこのようなデジタル展示の活用を考慮すべきと考える。



(国立故宮博物館内にて)

【VI 調査を終えて】

令和7年度栃木県議会議員海外行政調査の終了にあたり、全体のまとめを報告申し上げます。

令和7（2025）年11月10日（月）から令和7（2025）年11月14日（金）までの5日間、螺良昭人、日向野義幸、白石資隆、小池篤史、湯澤英之の5名で台湾を訪問し、調査を実施してまいりました。

今回の海外行政調査にあたっては、台風の接近により、特に台北市消防局の視察に関しては、災害等があった場合中止となる可能性もあり、非常に危惧するところがありました。しかしながら台風が信じられない動きで行政調査団を避けてくれたことは誠に天の助けとしか言いようがありません。

さて、今回調査において1番の関心ごとはTSMC熊本進出にありました。2021年10月14日に半導体の新工場を日本に建設することを発表したTSMCの日本進出は、日本における半導体産業の復活や地域経済の活性化に繋がるものです。

産業振興のテーマで訪問したITRI（工業技術研究院）は台湾最大の応用技術研究所であり、TSMC等の有力企業の創設・育成に貢献をしており、AI・半導体チップ・通信・スマートセンシング等新たな科学技術産業の創出に注力しています。

栃木県への企業進出の可能性は、栃木県に対象企業の需要があるかにかかっているとのことであり、企業進出には当然それに見合った需要や必要性がなければならないと言うことを改めて確認いたしました。

本県のこれから実施される文化と知の創造拠点整備の観点からは、台湾一美しいと言われ、研究者にとっても居心地の良い図書館である高雄市立図書館の視察と、国宝級の所蔵品を多数持つだけでなくデジタル化に20年以上も前から取り組み更にそれを世界に発信する国立故宮博物院を調査させて頂きました。故宮博物院は収蔵品のデジタル化を進めており、ウェブサイトで高画質画像を無料で公開していたことに加え、3DスキャンやVR等の技術を活用し、世界に博物院の収蔵品等を発信していました。良い部分で実現可能なものからぜひ、文化と知の創造拠点整備に取り入れていきたいと考えます。

日本台湾交流協議会台北事務所においては、産業振興・輸出拡大をテーマとしたブリーフィングを受けるとともに、我が国と台湾との貿易・経済・技術交流等の諸関係について質問させていただきました。

当協会は大使館や総領事館に相当する役割を果たしている機関であります。非常に的確なアドバイスをいただいたことに感謝いたします。

輸出拡大のテーマについては、台湾において、本県として今後どのような県産品を広めていけるのか調査致しました。

裕毛屋の運営会社である株式会社裕源との事前勉強会によって、今後本県産品の輸出拡大の可能性を感じていましたが、全国の事業者が来て物産展に参加をしている中、栃木県は商談の先としてあまり関心がなかったことが残念であり、今後は踏み込んだ対応もすべきと感じました。

インバウンド誘客促進のテーマについては、本県が観光分野のREP業務を委託している台陽廣告有限公司より、台湾からの訪日旅行に係る旅行者の傾向から今後に向け県への提言に至るまでの説明を受け、意見交換をしたところであります。

栃木県における外国人宿泊者数第1位である台湾市場と本県の観光資源の親和性は高く、情報発信力の強化をはじめ、県として更なる誘客戦略を検討し、台湾市場における認知度向上と誘客拡大を図る必要があると再認識したところであります。

防災・危機管理対策を調査した台北市消防局では、調査日前後に台湾に台風が上陸する可能性が高まり、一時は調査を断念することになるかと思われましたが、幸運にも全く台風の影響を受けずに視察が可能となり、予定通り調査活動を行えました。

災害時の市長の権限は台北市全ての機能に対応できる体制になっているなど災害時の合理的体制ができ上がっていると感じ、さらに民間との連携の強さは、まさに民間の活動が防災減災を支えていると言えます。

また、驚いたのは救急車の平均搬送時間についてです。

2021年時点で日本全国平均は通報から病院への収容までは約42分48秒、それを台北市消防局では10分以内を目標にしているとのことであり、消防の専門職員の権限と判断の尊重によるものと感じました。

実質4日に満たない短い日程での調査でしたが、今回の調査団も超党派の意欲ある議員で構成し、県政の喫緊の課題に向き合って上記の調査テーマを設定したうえで、現地で調査に取り組んできたものであり、団員それぞれが議会での政策立案に資する成果を得たものと自負しており、今後の議員活動において、県民の利益に繋げていけるよう努めて参る所存であります。

結びに、今回の調査を実施するに当たり事前勉強会を設定して頂きました関係部局、株式会社裕源、そして現地での調査に関わって頂きました皆様方、さらには議員各位に対し衷心より感謝を申し上げ、海外行政調査の報告といたします。

※令和7年度栃木県議会第409回通常会議 本会議場において調査結果報告

報告日：令和7（2025）年12月12日（金）

報告者：団長 螺良 昭人